

第 49 回の台風委員会総会に参加しました(2017/2/21-25)

テーマ：台風防災

場所：パシフィコ横浜（神奈川県横浜市）

2017年2月21日から25日にパシフィコ横浜（神奈川県横浜市）で第49回の台風委員会総会が開催され、当研究所から情報管理・社会連携部門 社会連携オフィスの小野裕一教授が、オブザーバーとして参加しました。台風委員会は、北西太平洋または南シナ海で発生する、台風防災に関する国際機関で、1968年、アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）及び世界気象機関（WMO）が共同で設立しました。台風委員会には、日本、韓国、北朝鮮、中国、香港、マカオ、フィリピン、マレーシア、シンガポール、ベトナム、ラオス、カンボジア、タイ、米国の12カ国・2領域が加盟しており、台風被害の軽減を目的として、加盟国専門機関の間で情報・データ共有、調査研究、研修等の活動を行っています。

今回の総会の主な議題のひとつは、2017年から2021年までの台風委員会の戦略計画をたてることでした。小野教授は、21日の科学技術会合の場で、仙台防災枠組の7つのグローバルターゲットの内容を反映させた内容にすべきであると口頭発表しました。様々な意見が出されましたが、交渉の結果、2つの上位目標に、2030年にかけて台風災害による死亡者数を大幅に減らすこと、直接的被害を減らすことが盛り込まれました。これは、仙台防災枠組のグローバルターゲットを台風災害に当てはめたものです。目標を達成するためのインプットも仙台防災枠組を意識したものになりました。特に、各国が災害被害統計を取る仕組みを整えることやリスクに基づいた早期警報システムを整備することなどが盛り込まれました。また、小野教授の呼び掛けにより、台風委員会として世界防災フォーラムで分科会を行うことが検討され、今後 ESCAP、WMO、韓国などの加盟国との間で調整して前向きに検討することになりました。



開会式の様子

（司会：橋田気象庁長官、左から4番目：根本国土交通大臣政務官兼内閣府大臣政務官、左から5番目はターラス WMO 総裁）



発表する小野教授

文責：小野裕一（情報管理・社会連携部門）